小中一貫教育の実践と課題



筑波大学人間系教授　樋口（ひぐち）　直宏（なおひろ）

1　はじめに

2015（平成27）年に学校教育法等の一部が改正され、新たな学校種として義務教育学校が設けられた。また、義務教育学校に準じる形で小（中）学校併設型中（小）学校もしくは設置者が異なる連携型学校も規定された。学校基本調査（2023（令和５）年度）によれば、全国で義務教育学校は207校（千葉県は４校）、小中一貫教育を行う小学校は958校（千葉県は13校）、中学校は583校（千葉県は10校）ある。法制化や少子化に伴い、小中一貫教育は今後さらに発展することが予想される。そこで本稿では、筆者が関わってきた事例を中心に、小中一貫教育のねらいや実践および課題について検討しながら、これからの小中一貫教育のあり方について考察したい。

2　小中一貫教育のねらい

小中一貫教育は、2000（平成12）年に広島県呉市で取り組まれたのが始まりとされている。その後、2006（平成18）年には東京都品川区で公立施設一体型小中一貫校が開校され、各地で実践が進められた。

呉市の場合、文部科学省研究開発学校として６－３年制を４－３－２年制に転換することをねらいとしていた。それは、身体的な発達の加速化、学力の低下、思春期に落ち込む自尊感情、生徒指導上の諸問題、中学校に上がる際の不安といった点で６－３年制が実態に合わなくなってきたことに起因する。かつては中学校で生じていた問題が増えていることに対して、５－７年の中期に特色を置いたカリキュラムを開発した。（『公立小・中で創る一貫教育』ぎょうせい）

品川区の場合、学校選択制、外部評価者制度、学力定着度調査と学校公開といった、「プラン21」と呼ばれた取組の一つとして位置づけられている。特に小中一貫教育については、同じ義務教育でありながら小学校と中学校との間には、新たな友人関係の構築、先輩後輩との関係、部活動、授業内容や指導方法、定期テスト、制服や生徒指導、受験対策といったさまざまな違いがある。それは、中１ギャップと呼ばれる中学校生活への不適応とそれに伴う不登校の問題にもつながる恐れがある。また両者の情報交換も十分行われておらず、教員の意識改革という面も伴っていた。このような課題を解決するために、小・中学校が９年間をかけて学力を育み、人間形成に寄与するといった取り組みが始められた。

これらに対して、近年では少子化に伴う学校統廃合の手段として、小中一貫教育が導入される動きがある。文部科学省では2015（平成27）年に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定したが、そこでは学校規模の標準（12～18学級）を下回る場合、統廃合による魅力ある学校づくりの例として小中一貫教育を導入することにより、社会性の育成や切磋琢磨する環境の整備、多様な考え方に触れる機会の確保が期待できるとされている。また小規模校を存続させる場合でも、小中一貫教育の導入により小学校段

階・中学校段階全体として一定の集団規模を確保することが提言されている。

3　小中一貫教育の方法と実践

小中一貫教育を導入する場合、どのような方法が考えられるだろうか。ここでは、カリキュラム、学校制度と授業、異学年交流の３点から実践事例を検討してみたい。

⑴９年間を見通したカリキュラム

文部科学省「小中一貫教育等についての実態調査」（2015（平成27）年）において、小中一貫教育は「小中連携教育のうち、小・中学校が目指す子供像を共有し、９年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育」と定義されている。施設一体型もしくは併設型に関わらず、目指す子供像が小中間で共有されるとともに、９年間を見通した系統的な教育課程の編成が小中一貫教育には求められる。また、告示において教育課程の特例が認められており、新教科の設置や指導内容の入替え・移行が可能である。

具体的には、市町村単位での小中一貫教育カリキュラムを作成した例として「品川区立学校教育要領」や「横浜版学習指導要領」がある。そこでは、学習指導要領を修正しながら総則および各教科における９年間の教育内容や授業展開例を提示しており、他の小・中学校区でも同様の資料を作成することも多い。また、我孫子市「Abi小中一貫カリキュラム」のように、ふるさと、道徳、英語、キャリア、ICTについて学びの系統表とともに学習指導案や教材を作成した自治体もある。

これに対して、指導内容の入替え・移行を行っている事例は少ないが、京都教育大学附属京都小中学校では、資質・能力を育成するための教育課程の再構築を課題とした研究開発学校の指定を受けている。具体的には、英語の授業を１学年から実施（生活科の時数減）、食育とプログラミング学習を柱とした技術・家庭科を３学年から実施（家庭科時数の前倒し、算数や理科を時数減）、６・７学年歴史分野を２年間で学習できるように整理（時数減）等、入替え・移行を積極的に行っている。

また、新教科の設定については多くの事例がある。品川区では道徳、特別活動、総合的な学習の時間を合わせた「市民科」を設け、自己管理・人間関係形成・自治的活動・文化創造・将来設計の５領域から成る独自の教材を作成している。茨城県つくば市の「つくばスタイル科」では、環境、キャリア、歴史・文化、健康・安全といった内容を通して発信型のプロジェクト学習とともに、地域にある研究所や人材を活用した実践を行っている。静岡市では「しずおか学」として、生活科・社会科における地域学習に加えて、道徳の一部で副教材「しずおか学ーBOOK」を用いてマナーや礼儀について学ぶとともに、総合的な学習の時間では、「しずおか学副読本」を用いて、お茶、しずまえ、オクシズ、海洋文化、防災、歴史文化の中から学校が内容を選択する。長野県茅野市「縄文科」では、遺跡発掘や土偶づくりを通して縄文時代の生活や郷土について学習する取組を実践している。

⑵学校制度と授業

学校制度については、９年間の区切りや併設型小・中学校の関わりといった取組がある。４－３－２年制を採用して、前期は習得、中期は活用、後期は探究中心の授業を目指すことが多いが、京都市や兵庫県小野市のように、５年生までを併設型小学校、６年生からは併設型中学校という５－４年制を採用する学校もある。また、併設型小・中学校の関わりについては、中学校区にある小学校を学園とし

てグループ化して、一体感をもたせようとする。例えばつくば市には４校の施設一体型義務教育学校があるが、これとは別に14校の中学校があり、それぞれを学園として32の小学校がいずれかの学園に所属している。

これに対して、授業で実践されるのは、中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」（2021（令和３）年１月）においても導入が提言された小学校教科担任制と、乗り入れ授業である。中学校の教科担任制に小学校高学年から慣れるだけでなく、教員が中学校の教科内容や指導方法を理解したうえで授業を設計するとともに、中学校教員にとっても小学校での指導内容や児童の実態を知ることで授業改善に役立つ。また、中学校教員の小学生に対する乗り入れ授業や、小・中学校教員のチーム・ティーチングによって、理科実験や武道といった専門性の高い授業、および小学校段階の復習指導や個別指導が可能になる。

この他にも、中期段階の選択科目や習熟度別学習の一部を、児童生徒の関心や理解度に応じて、無学年制で実施することもある。呉市の導入当初においては、中期選択教科として５－７年生が約10のコースのいずれかを選択して、10回20時間の授業を異学年集団で実施した。品川区でも、児童生徒の実態に応じて基礎基本や発展的学習を行うステップアップ学習の時間を設けていたが、現在は市民科の一部を使って地域や学校の特色を出す「一貫プラン」の時間に充てている。また、茨城県那珂市においては、９年間の学びのデザインとして４－３－２年制の区切りごとに学びのプラン、授業の心得、家庭学習に関するガイドを示すとともに、各教科の学習のポイントを確認するための「学習の手引き」を作成して、家庭学習との連携を図っている。

⑶異学年の交流

異学年交流は、中１ギャップだけでなく、地域における子供どうしの関わりという役割も果たしている。特に施設一体型義務教育学校では、同一校舎内で小中学生が９年間を過ごすことで、相互に影響を及ぼす。具体的な取組の例としては、品川区立日野学園義務教育学校のB&S（Brother & Sister）活動や、FSS（Five Six Seven）活動があげられる。B&S活動では、週の当番となった９年生が１年生の教室に行き、朝の学級活動と昼の給食、休み時間、清掃活動をともに活動する。またFSS活動では、５－７年生の縦割り班で自由遊び等の活動をする。この他にも、ランチルームで交流給食を異学年で実施したり、清掃活動を全学年の縦割り班で実施したりすることも、義務教育学校では行われている。

これに対して、併設型小・中学校においては校舎が離れている分、異学年交流は行いにくい。その中で、那珂市は年に１回土曜日に「小中一貫教育の日」を設けており、中学生が出身小学校に移動して、縦割り班での話し合い活動、キャリア教育に関する異学年交流授業、地域探検、起業体験、地域清掃といった交流活動を実施している。また併設型の場合、複数の小学校から中学校に進学することで新たな友人づくりが課題となるため、異なる小学校を訪問して同学年の交流活動を行ったり、校外学習の場所と時期を揃えて合同で活動したりするといった事例もある。

低学年にとって中学生は大人に近い存在であり、自分を守ってくれる信頼とあこがれを感じるだろう。一方、中学生にとっても積極的に関わってくる小学生を前にして、優しさや思いやりといった意外な一面を見せることもある。８・９年生の役割は、学校全体のリーダーとしての信頼と責任感の醸成に寄与していると思われる。

4　小中一貫教育の課題

教員研修会での感想に「校舎は別、名前だけ『一貫』という文字を入れ４－３－２年のまとまりを意識とは言われたものの、小中の行き来はあまりなく、制服も中１からの着用なので、中１ギャップの解消にはつながっていないのみならず、夏休みに小中連携会議で半日がつぶれ、教員の負担が増えただけのように思う。」というコメントがあった。ここには、どのような課題があるのだろうか。

一つには、小中一貫教育の理念が、実践に十分反映していないことがあげられる。筆者の調査においても、カリキュラム面では内容の入替え・移行よりも新教科の設定に重点が置かれており、学習面でも既習単元の確認や中学校の予告程度にとどまっている場合が多かった。組織運営面でも、学園目標と学校目標が異なっている場合や、小中間の打ち合わせや研修についても、各学校でコンピュータ上に保存した資料や実践を、各自で確認するだけという場合もあった。小中一貫教育コーディネーターの配置も、カリキュラム開発から児童生徒の実態把握、乗り入れ授業までを一人で任されるか、逆に学校・学年間の連絡役にとどまっていた。これらの背景には、教員自身に小学校または中学校の所属という意識があり、子供に寄り添う小学校的指導や学年全体で対応する中学校的指導という様式が定着していることがあげられる。

もう一つは、併設型小・中学校のあり方に関する課題である。６－３年制を維持したままの小・中学校での実践には限界があるのは当然であり、施設一体型でできることとの違いを整理する必要がある。例えば小中一貫カリキュラムの実施は併設型でも可能であるが、教材の開発や乗り入れ授業については、自治体独自の教員採用やコーディネーターの加配等、教育委員会の協力が必要になる。児童生徒の交流については、移動の問題や６年生のリーダーシップの課題があるが、ICTを用いた遠隔での活動や、CSCLやオンデマンド教材による異学年合同での習熟度学習やテーマ学習は実現可能と思われる。それとともに、児童生徒の学習や生活に関する情報の継続的な共有や、音楽や家庭科、養護教諭等、担当者が少ない分野における小中間の連携も、併設型においては有効な取組であろう。

5　おわりに

今日では、チーム学校や部活動の地域移行、企業人・研究者等の積極的活用が提言されている。小中一貫教育においても、学校の基盤となる地域がどのように関わり、情報提供や授業・生徒指導・行事等の支援を行うかが、重要であると思われる。そのためにも、小中一貫教育とコミュニティ・スクールを一体化させて、各学校の情報を共有したり、地域としてどのような取組を共通して行ったりするのかを考えることが求められる。その際、安全や防災、高齢化やまちづくりといった地域の課題を解決するために学校がどのように関わっていくかを検討することは、小規模校における小中一貫教育のあり方を考える際にも参考になる。

義務教育学校はもとより、併設型においても最終的には小学校でも中学校でもない学校文化の創出が、小中一貫教育にはのぞまれる。そこでは、小学生を中学校の仕組みに慣れさせるのではなく、教員が小・中学校両方を意識しながら、９年間かけて児童生徒を指導し見守ることが求められる。そのような異校種間の交流や情報交換によって、これまでとは異なる角度からの教員の資質向上や、学校経営の活性化につながることが期待される。

我孫子市の小中一貫教育の現状と取組

我孫子市教育委員会指導課

1　市が目指す小中一貫教育について

我孫子市は、「我孫子市小中一貫教育基本方針」を策定し、各中学校区で共有する目標として「目指す15歳の姿」と「基本方針（中学校区小中一貫教育グランドデザイン）」をもとに、小中学校を一貫するカリキュラムや小中学校の教職員・児童生徒の交流を通して、小中一貫教育を推進している。

⑴これまでの推進の経緯

H25　小中一貫教育推進委員会の立ち上げ
H26　「我孫子市小中一貫教育基本方針」の策定
　　布佐中学校区を推進モデル地区に指定（３年間）
H27　「Abi☆小中一貫カリキュラム」完成
H28　段階的に各学校の教育課程に
　　「Abi☆小中一貫カリキュラム」を位置付け
H30　「小中一貫教育グランドデザイン」作成
H31　「小中一貫教育グランドデザイン」運用開始
　　⇒全ての中学校区で小中一貫教育がスタート
転換期
R4　全ての小中学校に学校運営協議会を設置
　　⇒コミュニティ・スクール（CS）がスタート
R6　CSと小中一貫教育の一体的推進に向けて各中学校区の特色あるオリジナルカリキュラムを作成

⑵市の小中一貫教育で育む力

我孫子市が小中一貫教育で目指すところは、義務教育９年間の学びを充実させ、子どもたちに「生きる力」を育成することである。

そのために、市が目指す子ども像として、次の３つの柱を掲げている。

①「ふるさと我孫子」を愛し、誇りに思う子ども（郷土愛）
②確かな学力を身につけ、夢を持ちチャレンジする子ども（未来を拓く力）
③自分に自信を持ち、自他を大切にする子ども（輝く心）

これらの子ども像に向けて、小中一貫教育で特に育んでいきたい資質・能力を「コミュニケーション力」「チャレンジ力」「豊かな心」の３つとして重点的に取り組んでいる。

⑶推進する３つの「つなぐ」

我孫子市の小中一貫教育は、それぞれ小中学校の施設が離れているため、次の３つを「つなぐ」ことにより、推進している。特に、小学校５・６年生、中学校１年生の接続を重視している。

①「環境」でつなぐ
　児童生徒の実態や発達段階に応じた学習面や生活面のきまりや約束などを中区で共有
②「学習」でつなぐ
　義務教育９年間をつなぐ系統的なカリキュラムの実施と体験活動の充実

㋐市の小中一貫共通カリキュラム
「Abi☆小中一貫カリキュラム」

○我孫子市の教育を象徴するカリキュラム
- 「Abi－ふるさと」
 ふるさと学習への取組（地域資源の活用）
- 「Abi－キャリア」
 我孫子市の独自性を生かした豊かな活動（地域人材の活用）

○子どもたちの成長や学びの土台となるカリキュラム
- 「Abi－道徳」
 我孫子の先人を通して郷土愛を育む
- 「Abi－English」
 小学１年生からの系統的な学び
- 「Abi－ICT」
 ICT教育・活用の推進

㈠中学校区のグランドデザインを実現し地域の特色を生かしたカリキュラム
「○○中学校区カリキュラム」
③「人」でつなぐ
○小中学生の交流（小中一貫の日の実施）
○小小の交流
○小中学校教職員の相互理解の促進
○学校・家庭・地域の連携協働（中学校区学校運営協議会会議・地域学校協働活動）

⑷コミュニティ・スクール（CS）との一体的推進に向けて

子供たちの義務教育９年間での豊かな学びや体験活動をさらに充実させるため、令和４年度から全ての小中学校にCS制度を導入し、地域学校協働本部と連携・協働しながら「地域とともにある学校づくり」を推進している。

令和６年度から中学校区独自のカリキュラムをとおして「小中一貫教育」と「CS」を一体的に推進することを重点として、教育活動を進めている。

２　中学校区の実践例

⑴「Abi☆小中一貫カリキュラム」の実践

各学校で実践している「Abi☆小中一貫カリキュラム」が目指す子ども像の育成に有効であるか、検証をしている。また、その様子を他校や保護者、地域の方々に広く周知するため、小中一貫だより「繋～TSUNAGU～」で紹介している。（「繋～TSUNAGU～」は市のHPからも閲覧可能）

Abi-ふるさと「我孫子の先人　～嘉納　治五郎～」



６月２０日に湖北台西小学校の５年生で Abi－ふるさとの授業が行われました。この学習では、嘉納治五郎の「柔道の父」としての功績及びその生き方や精神について理解することが目標です。
初めに、先生が準備してくれたクイズや動画で、柔道が日本発祥のオリンピック競技であることや治五郎の別荘が我孫子市にあったことを知りました。次に、補助教材『ふるさとと我孫子の先人たち』を読み、嘉納治五郎がどんな人だったのか、どんなことをしたのかについて学びました。柔道の精神やアジアで初めてのオリンピック開催を願った治五郎の思いに触れ、治五郎の生き方について考えました。
授業の振り返りでは、「嘉納治五郎は強さと優しさを備えたすごい人。こんなすごい人が我孫子にいたなんて嬉しい。」「自分も柔道の精神である精力善用を意識すれば、友達と上手に関わっていけるのかな。」など我孫子市を誇りに感じたり、自己と向き合ったりする感想が見られました。



小学校５年から中学校２年までは、毎年３人ずつ我孫子の先人について学び、中学校３年では、興味を持った先人について調べ学習を行います。そのスタートにふさわしく今後も楽しみになる授業でした。

左下記事は、我孫子市にゆかりのある先人について学ぶ「Abi－ふるさと」の学習の様子である。市が作成した「ふるさと我孫子の先人たち」の副読本を使用して学習している。

⑵オリジナルカリキュラムの開発と実践

全ての中学校区で育てたい子ども像の実現に向け、地域の実態や特色を踏まえたオリジナルカリキュラムを作成・実践している。



TSUNAGU
～小から中への滑らかな接続に向けて～
令和５年６月１６日
我孫子市小中一貫教育だより
第２９０号
我孫子市教育委員会　小中一貫教育推進室

我孫子市が小中一貫教育で目指す子ども像
○「ふるさと我孫子」を愛し、誇りに思う子ども
○確かな学力を身につけ、夢を持ちチャレンジする子ども
○自分に自信を持ち、自他を大切にする子ども

Abi-ふるさとの共有授業実践の様子を紹介するうな～！

Abi-ふるさと「ふさカリキュラム」
６月９日に布佐中学校で３学年同時間展開のふさカリキュラムが行われました。
１年生は布佐の語り部を招いての学習をしました。屋台方式で６人の語り部さんのお話を聞きました。「観音堂はなぜ建っている？」「岡田博士の人間像」「布佐の洪水」「栄橋の歴史を探れ！」「布佐文庫とはなにか？」「竹内神社にある英文石碑のなぞを解け！」と、自分が生活している布佐の町について、詳しく知ることができました。
２年生はフィールドワークで学んだ「洪水被害」「布佐文庫」「英文石碑」についてまとめました。不足している情報はインターネットで調べます。まとめたものはグループで共有し、ホワイトボードに書いて全体でも共有しました。
３年生は、１・２年生で学習したことから、「布佐のまちを発展させる方法」について提言書を作成しました。最初はグループでアイデアを出し合い、その中から、グループで１つ提言をまとめて出しました。「布佐を気象学のまちにする」「古民家カフェをつくる」など、学習したことを活かしながら中学生らしいアイデアが教室の中で溢れていました。

Abi-ふるさと「ふさカリキュラム」
６月１３日に布佐南小学校の第３学年で、「ふさの町はどのように発展していったのだろうか」をテーマに学習しました。毎時間、学習したことを川柳にまとめ、発表します。
まず、前時の復習です。銚子で水揚げされた魚や材木が利根川の水運を利用して高瀬舟で運ばれていたこと、材木を陸揚げした地点が現在の木下であり、魚は布佐で陸揚げされていたことなどを川柳で再確認しました。（例）「魚はこぶ　馬車と船で　５日間」
続いてワークシートを使って学習しました。黒板に貼られた先生お手製の「布佐の地図」を見ながら、陸揚げされた魚を馬で江戸に運ぶための鮮魚（なま）街道とそれにまつわる話を聞き、ワークシートを完成させていきました。特に、学校前の公園に馬を祀った馬頭観音があることを写真で確認したときなど、子ども達は意欲的で、先生の問いかけに我先にと答えている様子が印象的でした。
まとめとして、本時に学んだことを川柳で表現しました。子ども達は積極的に取り組み、あっという間に作り上げて先生に見せ、評価をもらいながら黒板の用紙に貼っていきました。
（例）「ほかけ船　布佐でおりれば　江戸ちかい」
最後に全員が前に出て、川柳の発表をして授業は終わりました。１時間を通して子ども達は興味関心を強く持ち、意欲的かつ積極的に授業に参加できており、この後のフィールドワーク、そしてこれから中３まで続く「ふさカリキュラム」に大きな期待を抱くことができた授業でした。

上記事は市の小中一貫教育モデル地区布佐中学校区で平成24年度に作成されたオリジナルカリキュラム「ふさカリキュラム」の実践の様子である。「地域学習」をコンセプトにカリキュラムで小中をつないでいる。総合的な学習の時間に、小３～中３までの６年間の合計26時間を１単元としている。連続した学びを行うためには、地域の力は欠かせない。CSの制度を活かし、学校と地域とが一緒になって中学校区の児童生徒を育んでいくカリキュラムとなっており、「ふさカリキュラム」は今後開発を進める学校の指標となっている。

小中一貫校「長狭学園」の現状と今後（黎明期から充実期へ）

鴨川市立長狭学園　鴨川市立長狭小学校　鴨川市立長狭中学校　校長　関口（せきぐち）　和則（かずのり）

1　はじめに

生徒指導上の課題や学校の小規模化等の諸問題を解消し、一貫教育を行う中で、より効果的かつ効率的に生きる力をつけるべく、平成21年４月に「長狭学園」が開校してから15年の歳月が流れた。この間、コロナウイルス感染症によって、諸行事が縮小または中止を余儀なくされたが、開校以来続く一貫教育の理念と使命は、しっかりと受け継がれている。

開校時306名であった児童生徒数が、今年度は162名と大幅に減少する中、開校当初から続く『すべての子供の学びを保障する、校種・学年を超えた全員参加の学校経営』を合言葉に、すべての教職員が「長狭学園」の児童生徒の教育活動に携わっている。

2　小中一貫校「長狭学園」の教育

「地域の次代を担う活力ある『長狭っ子』の育成」が開校以来続く本校の教育目標であり、「ふるさと長狭を誇り、確かな学力と豊かな心でたくましく生き抜く長狭っ子」を目指す姿とし、小中全職員による一貫教育が展開されている。本学区は歴史的・文化的な遺産や豊かな自然に恵まれ、児童生徒の保護者の中には、都会からの移住者も多い。地域に学ぶ中でふるさと長狭の素晴らしさを知り、地域とともに歩む学校づくりを進めている。

⑴９年間を通した一貫カリキュラムの実践

①「かしこく・勤勉」＝確かな学力の育成

㋐教科担任制の効果的な運用

本校では、兼務発令によって全ての教職員が小中での指導が可能となっている。また、可能な限り教科担任制を導入することで、教員の専門性を活かした効果的な指導を行っている。今年度は、数学科、英語科、理科、体育科、家庭科の中学校職員が小学校５年生以上（数学は６年生）で授業を実施し、小学校学級担任はＴ２として授業をサポートする。



小中職員が専門性を活かしたTTの実践
（左：小学校英語科、右：中学校社会科）

㋑一貫して取り組む学力向上推進計画

鴨川市学力向上推進計画の今年度の目標（課題を的確にとらえ、筋道を立ててよりよい考えを表現することができる）をもとに、今年度から、学習の終末において振り返り「わかば（わ：わかった、か：考えた、ば：ばっちり頑張った）」を書く活動を実施している。学習のまとめとともに書く力の向上を目指した活動を、９年間継続した活動とすることで、更なる学力向上を目指している。

※「わかば」は長狭学園の校歌の題名である。

②「やさしく・至誠」＝豊かな心をはぐくむ

㋐日常的に歌声の響く学校づくり

小学部の教室からは「今月の歌」が各教室から毎日響く。中学部は１学期にミニコンサートを実施している。また、秋の若葉祭では、全校児童生徒（１～９年生）による合唱

コンクールや全校合唱等を保護者や地域住民に発表している。

㈠思いやりとリーダーを育てる縦割り活動

１～９年生までの縦割り班を編成し、年間を通じて継続的・計画的な活動（春の全校イチゴ摘みや花いっぱい運動、七夕集会や全校レクリエーションなど）を実施。また、前期、中期学年による遠足や運動会での小学校応援団の結成など、あらゆる角度から児童生徒のリーダー性や可能性を広げる活動を実施。


ミニコンサート


七夕飾り集会

⑵校種・学年を超えた全員参加の学校運営

①「たくましく・克己」＝強い心と身体を育てる

㈠隣接する国保病院と推進する健康教育

市立国保病院医師による健康教育（中学生を対象としたメディカルチェックや小児科医による定期的な健康相談）や職員研修（今年度は、アレルギーや低血糖に関する研修）を実施し、心身ともに健康な児童生徒の育成と職員の技量アップを図っている。

㈡小中合同大運動会、部活動の早期参加

１～９年生が力を合わせて実施する大運動会、１年生の手を引き歩調を合わせて走る９年生の姿、５年生の秋から部活動体験入部を実施するなど、小中一貫校ならではの特色を活かし、強い心と身体を育んでいる。

②「長狭大好きな子・立志」＝長狭に学び、長狭を誇り、自立できる子を育成する

㈠地域に学ぶ計画的・継続的な学習

豊かな自然、歴史的・文化的遺産の残る長狭を学ぶ、地域の力を結集した学園づくり。

伝統のしいたけ栽培（３年生）や米作り（５年生）、地域の魅力を発見する校外学習（３年生）や自然や文化遺産に触れる中期（５～７年生）遠足。地場産業を中心としたキャリア教育（６、８年生）の実施。


しいたけ栽培（駒うち）


米作り（田植え）

㈡地域とともに歩むふるさと長狭を誇れる児童生徒の育成（学校運営協議会とともに）

開校当初から独自の簡易的な学校運営協議会制度を実施。地域に開かれた、地域と共に歩む学校づくりを推進している。地域ボランティアの方々による畑の先生や地域の協力によって行われるキャリア教育等、地域の方々に学ぶことで、ふるさと長狭を誇り、地域の次代を担う児童生徒の育成を目指している。

３　子供も職員も育つ今後の小中一貫教育

コロナウイルス感染症によって停滞を余儀なくされた活動を今年度から発展的に再開した。今後は、小中相互の学びを学園全体の学びとして捉え直し、教科領域を超えた乗り入れ授業の実施で、子供も職員も育つ長狭学園の一貫教育を実施していきたい。また、市内全校がコミュニティ・スクール化したことに伴い、地域とのつながりを、これまでの点から線や面とすることで、これまで以上に地域の教育力を最大限に活かした一貫教育を推進したいと考えている。子供たちを取り巻く全ての大人が、子供たちの幸せを願って推進する小中一貫校「長狭学園」の更なる可能性を求め、今後も全職員が一つになって前進していきたい。